

2021年3月期 第2四半期（2020年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2020年10月30日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「ヒト・モノ」の移動制限の緩和、経済活動再開の動きが見られたが、感染拡大前の水準には回復しておらず、また、地域によっては感染の再拡大に伴う制限措置の強化の動きが見られるなど、依然として第2波による停滞が懸念される。

当第2四半期の当社グループの業績は、海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収に加え、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落による化学での減収や、石炭価格の下落や前期末における権益売却による金属・資源での減収などにより、収益は前年同期比減収となった。

物件費の減少などによる販管費の良化や、商業施設の売却やガス火力発電事業会社の一部売却などによるその他の収益・費用の増益があったものの、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

収益 7,446 億円（ -1,492 億円 / -16.7% ）

- ・ 海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収
- ・ 合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落による化学での減収
- ・ 石炭価格の下落や前期末における権益売却による金属・資源での減収

売上総利益 845 億円（ -252 億円 / -23.0% ）

- ・ 海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減益
- ・ 石炭価格の下落や前期末における権益売却による金属・資源での減益
- ・ メタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少による化学での減益

当期純利益（当社株主帰属） 91 億円（ -204 億円 / -69.0% ）

- ・ 売上総利益の減益
- ・ 持分法による投資損益の減少

◆ 2021年3月期 通期業績見直し（2020年8月4日公表）

売上総利益 2,030 億円  
 税引前利益 440 億円  
 当期純利益（当社株主帰属） 300 億円

（期初前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 108

◆ 2021年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 5 円 00 銭  
 期末配当（予定） : 1株当たり 5 円 00 銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	（単位：億円）	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	増減 a-b		通期見直し	
							21/3期 c	進捗率 a/c
<b>収益</b>	7,446	3,493	3,953	8,938	-1,492			
						収益セグメント別増減		
						自動車セグメント	-459	
						化学セグメント	-432	
						金属・資源セグメント	-163	
<b>売上総利益</b>	845	390	455	1,097	-252	売上総利益セグメント別増減		
						自動車セグメント	-72	
						金属・資源セグメント	-70	2,030
						化学セグメント	-58	42%
<b>販売費及び一般管理費</b>								
人件費	-470	-234	-236	-484	14			
物件費	-235	-112	-123	-290	55			
減価償却費及び償却費	-86	-43	-43	-80	-6			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	1	1	0	-2	3			
（販管費計）	(-790)	(-388)	(-402)	(-856)	(66)			(-1,650)
<b>その他の収益・費用</b>								
固定資産除売却損益	21	0	21	4	17	商業施設の売却		
固定資産減損損失	0	0	0	-5	5			
関係会社整理益	22	22	0	8	14	ガス火力発電事業会社の一部売却		
関係会社整理損	-1	0	-1	-2	1			
その他の収益・費用	-5	-6	1	-4	-1			
（その他の収益・費用計）	(37)	(16)	(21)	(1)	(36)			(-20)
<b>金融収益・費用</b>								
受取利息	30	12	18	37	-7			
支払利息	-62	-32	-30	-77	15			
（金利収支）	(-32)	(-20)	(-12)	(-40)	(8)			
受取配当金	15	11	4	20	-5			
その他の金融収益・費用	-1	0	-1	-1	0			
（金融収益・費用計）	(-18)	(-9)	(-9)	(-21)	(3)			(-50)
<b>持分法による投資損益</b>	46	17	29	132	-86	鉄鋼事業会社の減益	130	
<b>税引前利益</b>	120	26	94	353	-233		440	27%
<b>法人所得税費用</b>	-15	1	-16	-37	22		-120	
<b>当期純利益</b>	105	27	78	316	-211		320	33%
<b>当期純利益の帰属；</b>								
当社株主	91	24	67	295	-204		300	30%
非支配持分	14	3	11	21	-7		20	
<b>基礎的収益力（※1）</b>	83	9	74	355	-272		460	

（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2）基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※3）基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
 （調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

（注）将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約包括利益計算書

（単位：億円）

	当第2四半期			前年同期	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	増減 a-b
<b>当期純利益</b>	105	27	78	316	-211
<b>その他の包括利益</b>	-38	16	-54	-369	331
<b>当期包括利益合計</b>	67	43	24	-53	120
<b>当期包括利益の帰属；</b>					
当社株主	57	32	25	-66	123
非支配持分	10	11	-1	13	-3

キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	当第2 四半期 実績 a	前年 同期 実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容
	<b>営業活動によるCF</b>	969	614	
<b>投資活動によるCF</b>	-43	-213	170	固定資産の取得による支出及び商業施設の売却による収入
<b>（フリーCF合計）</b>	(926)	(401)	(525)	
<b>財務活動によるCF</b>	-505	-267	-238	主に借入金の返済による支出
<b>基礎的営業CF（※2）</b>	209	446	-237	
<b>基礎的CF（※3）</b>	99	86	13	

要約連結財政状態計算書

（単位：億円）

	20/9末 残高 d	20/3末 残高 e	増減 d-e	左記○部分の主な内容
	<b>流動資産</b>	11,510	12,175	
現金及び現金同等物	3,154	2,727	427	
定期預金	151	74	77	
営業債権及びその他の債権	5,646	6,381	-735	化学、自動車の減少
棚卸資産	1,838	2,134	-296	自動車の減少
その他	721	859	-138	
<b>非流動資産</b>	10,037	10,128	-91	
有形固定資産	1,628	1,580	48	
リース資産（使用権資産）	710	741	-31	
のれん	667	665	2	
無形資産	474	434	40	
投資不動産	131	186	-55	
持分法投資及びその他の投資	5,454	5,547	-93	
その他	973	975	-2	
<b>資産合計</b>	21,547	22,303	-756	
<b>流動負債</b>	6,801	7,544	-743	
営業債務及びその他の債務	4,442	4,817	-375	化学、機械関連の減少
リース負債	151	153	-2	
社債及び借入金	1,418	1,868	-450	借入返済による減少
その他	790	706	84	
<b>非流動負債</b>	8,672	8,540	132	
リース負債	600	637	-37	
社債及び借入金	7,202	7,065	137	社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	221	221	0	
その他	649	617	32	
<b>負債合計</b>	15,473	16,084	-611	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,468	1,468	0	
自己株式	-159	-109	-50	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	455	498	-43	
利益剰余金	2,328	2,331	-3	当期純利益(+91)、配当支払(-104)
（当社株主に帰属する持分）	(5,695)	(5,791)	(-96)	
非支配持分	379	428	-49	
<b>資本合計</b>	6,074	6,219	-145	
<b>負債及び資本合計</b>	21,547	22,303	-756	
<b>GROSS有利子負債（※4）</b>	8,620	8,933	-313	（※4）GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
<b>NET有利子負債（※4）</b>	5,315	6,132	-817	
<b>NET負債倍率（※5）</b>	0.93倍	1.06倍	-0.13倍	（※5）NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
<b>自己資本比率（※5）</b>	26.4%	26.0%	+0.4%	
<b>流動比率</b>	169.2%	161.4%	+7.8%	
<b>長期調達比率</b>	83.5%	79.1%	+4.4%	

2021年3月期 第2四半期（2020年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2020年10月30日  
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	20/9期 実績	19/9期 実績	増減	21/3期 修正見通し (8/4公表)	進捗率 (対見通し)
収益	7,446	8,938	▲ 1,492	-	-
売上総利益	845	1,097	▲ 252	2,030	42%
販管費	▲ 790	▲ 856	+ 66	▲ 1,650	
その他の収益・費用	37	1	+ 36	▲ 20	
金融収益・費用	▲ 18	▲ 21	+ 3	▲ 50	
持分法による投資損益	46	132	▲ 86	130	
税引前利益	120	353	▲ 233	440	27%
当期純利益 (内訳)	105	316	▲ 211	320	33%
当社株主帰属 非支配持分	91 14	295 21	▲ 204 ▲ 7	300 20	30%
基礎的収益力(※1)	83	355	▲ 272	460	
包括利益(当社株主帰属)	57	▲ 66	+ 123	-	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	20/9期	19/9期	増減	21/3期 修正見通し (10/30公表)
自動車	137	209	▲ 72	350
航空産業・ 交通PJ	51	66	▲ 15	180
機械・医療 インフラ	62	69	▲ 7	140
エネルギー・ 社会インフラ	67	100	▲ 33	200
金属・資源	48	118	▲ 70	130
化学	166	224	▲ 58	390
食料・アグリ ビジネス	118	82	+36	180
リテール・ 生活産業	155	181	▲ 26	350
産業基盤・ 都市開発	28	28	+0	60
その他	13	20	▲ 7	50

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	20/9期	19/9期	増減	前年同期比増減要因	21/3期 修正見通し (10/30公表)	足元の状況	(ご参考) 21/3期 修正見通し (8/4公表)
自動車	▲ 16	15	▲ 31	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益	10	需要は回復基調にあり、概ね見通し通りを見込む	10
航空産業・ 交通PJ	▲ 3	6	▲ 9	航空機及び船舶関連事業での取引減少等により減益	50	航空関連の需要減少や鉄道案件の工事遅延を織り込み、下方修正	60
機械・医療 インフラ	22	15	+7	医療インフラ関連等による増益	45	中国の景気回復による産業機械取引の推移など、上期の堅調な進捗を踏まえ、上方修正	35
エネルギー・ 社会インフラ	17	34	▲ 17	発電事業の資産入替があったものの前年同期の発電事業や石油権益売却の反動に加え、原油市況下落により減益	35	国内外再生可能エネルギーや関係会社からの収益積み上げを見込む	35
金属・資源	▲ 20	98	▲ 118	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益	30	継続的なコスト削減に加え、鉄鋼需要の緩やかな回復に伴う販売取り組みを進めるも、低迷する石炭市況は引き続き注視	30
化学	13	48	▲ 35	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益	50	メタノール価格の回復や中国地域の堅調な推移を見込み、概ね見通し通り	50
食料・アグリ ビジネス	43	12	+31	海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等や、前年同期における国内水産事業の損失の反動により増益	45	海外肥料事業の堅調な推移による上期進捗を踏まえ、上方修正	30
リテール・ 生活産業	26	28	▲ 2	商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益	40	長引く国内消費の低迷を踏まえ、下方修正	55
産業基盤・ 都市開発	▲ 6	6	▲ 12	海外工業団地の引渡し減少により減益	5	工業団地の引渡しを見込み、概ね見通し通り	5
その他	15	33	▲ 18		▲ 10		▲ 10

連結 合計	845	1,097	▲ 252	2,030	91	295	▲ 204	300	300
----------	-----	-------	-------	-------	----	-----	-------	-----	-----

(単位：億円)

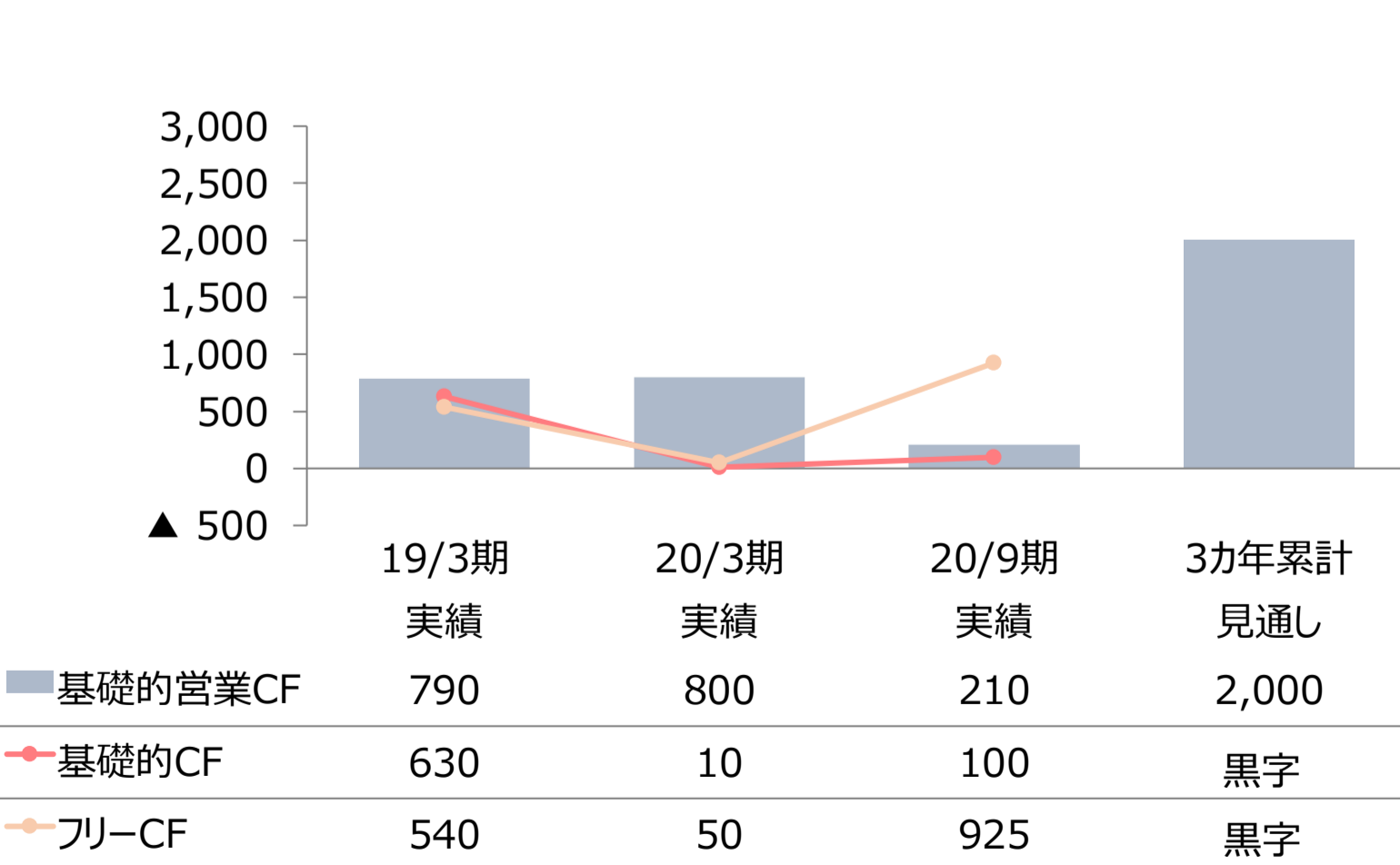
財政状態

	20/9末	20/3末	増減	21/3末 見通し (10/30公表)
総資産	21,547	22,303	▲ 756	22,500
自己資本(※2)	5,695	5,791	▲ 96	6,000
自己資本比率	26.4%	26.0%	+ 0.4%	26.7%
ネット有利子負債(※3)	5,315	6,132	▲ 817	6,500
ネットDER(倍)	0.93	1.06	▲ 0.13	1.1
リスクアセット	3,600	3,800	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.7	▲ 0.1	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。  
(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー



(補足) 20/9期末において、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び当第2四半期に2億ドルを追加した18億米ドル(1.7億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

(単位：億円)

商品市況・為替

	2019年度市況実績 (4~9月平均)	2020年度 期初市況前提 ⇒ 修正見通し (8月4日公表)	2020年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月26日時点)
原油(Brent)	US\$65.2/bbl	US\$25.0/bbl(上期) US\$35.0/bbl(下期)	US\$36.7/bbl	US\$40.5/bbl
石炭(一般炭) (*1)	US\$73.9/t	US\$63.8/t ⇒ US\$58.0/t	US\$53.1/t	US\$60.4/t
石炭(原料炭) (*1)	US\$180.8/t	US\$135.0/t ⇒ US\$125.0/t	US\$117.4/t	US\$106.3/t
為替(*2)	¥108.7/US\$	¥108.0/US\$	¥106.3/US\$	¥104.7/US\$

(\*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる  
(\*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(単位：億円)

新型コロナウイルス感染症による影響(アップデート)

【期初的前提】  
新型コロナウイルス感染症に伴う「ヒト・モノ」の動きの制限が3カ月(20年6月まで)続くことを想定

【足元の状況】  
・鉄鋼需要は緩やかな回復基調にあるも、低迷する石炭市況は引き続き注視が必要  
・各国ロックダウンによる移動制限、案件進捗の遅れ、国内消費鈍化がみられる  
・他セグメントにおいては、地域や事業による増減はあるものの、概ね想定通り  
・第2波をはじめ、世界経済の動向や、当社事業への影響は引き続き注視が必要